

令和元年 12 月月例記者会見

【 説 明 】

〔akippa と連携し年末年始に市役所駐車場を貸し出します〕

市長 駐車場のシェアリングサービスを行い、最近いろんな企業と連携し、メディアにも多く登場し、非常に勢いのある akippa ですが、生駒市では、市内の南こども園の駐車場の日曜日等の貸し出しや市役所向かいの市所有の土地の貸し出しをしているところです。この度、年末の 12 月 29 日から 1 月 3 日までに市役所の来客者用駐車場を宝山寺へ初詣に行かれる方などに貸し出そうということになりました。この取り組みは関西では初めてで、全国では豊田市に次いで 2 例目になります。豊田市の場合は近くにスタジアムがあり、スポーツ等のイベントのときに駐車場が足りないということで市役所の駐車場を貸し出しました。年末年始は、宝山寺にお参りに行く人が多く、ケーブルカーも終日運行していますが、駅前の市駐車場は、365 日オープンですが深夜は閉まります。夜に車で来てケーブルカーに乗るとするのが難しい状況ですので、利便性を高めるために貸し出しを行うものです。初年度であることから、貸し出し台数は 30 台です。利用料金は 1 日 300 円、15 分単位で 30 円となっており、akippa のアプリから予約できます。市民の皆さんにも多く利用頂きたいと思っております。

〔第 3 次 生駒市行政改革大綱〕を策定しました〕

市長 既に議会でも説明しておりますが、第 3 次 生駒市行政改革大綱を策定しました。大綱と行動計画から構成されておまして、行動計画は、全体で 6 年間ですが、前期後期の 3 年間ごとに分かれております。具体的な内容として、数値目標は、令和 2 年度から令和 6 年度の 5 年間で 10 億円以上の経常経費を削減しようという、かなり思い切った目標としています。自治体によっては、この数値目標を達成できるよう小さくしているところも多いですが、生駒市ではあえて簡単には達成できない大きな目標としております。一方、生駒市の社会保障経費は、毎年 2 億から 3 億円増加しており、5 年間で 10 億円以上の費用増になりますので、これぐらいの規模の目標が必要ということになりました。基本方針としては、健全な財政基盤の確立、歳入増につながる施策の創出・強化、ファシリティマネジメントの推進、市民・事業者等との協働によるまちづくりの推進、そして時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくり・人材育成の推進の 5 つです。具体的な取組項目については、健全な財政基盤の確立としては、事務事業の見直しということで、行政改革推進委員会で市の様々な事務事業への評価を実施し、順次意見を出して頂いております。それを受けて市がどのように対応していくかを検討していきます。2 つ目の歳入増については、他の自治体の行政改革大綱にはコスト減など支出の削減のみで、余り入っていませんが、生駒市では歳入の増も計画の重要な柱としております。例えば市税の収納を高めることであるとか、地域経済の活性化、空き家対策、農業・観光の振興、ふるさと納税の他に、市内の人からの寄附などもしっかり考えていきたいと思っております。3 つ目のファシリティマネジメントについては、市が保有している公共施設、土地等の廃止売却も含め、続けていくものについては長寿命化等も考え、有効利用を考えていきます。4 つ目は、全てのまちづくりの課題を行政だけでやるのではなくて、市民や

事業者の力を借りて、市民とともに汗をかいてつくる、自治体 3.0 のまちづくりに取り組んでいき、それが市民に喜んでいただけたと考えています。5 つ目は、前述の 4 つ取組をしっかりとやっていく組織や人材づくりで、「先ず隗より始めよ」ではありませんが、市役所が行政改革を進めるのであれば、市役所組織そのものも機能的でなければならないと考えております。詳細につきましては、財政経営課にお問い合わせください。

【日常のごみ出しを活用した地域コミュニティ向上モデル事業】

市長 資源回収・コミュニティステーションの実証実験スタートの報告です。100 箇所の複合型コミュニティを目指すということで、生駒市が取り組もうとしていることは、買い物弱者や移動しづらい高齢者が増えてきており、公共交通機関の充実も大切なことですが、高齢者が歩いて行ける所に、買い物等の生活拠点ができればこれが最大の移動支援になるという発想で、100 箇所のコミュニティを作ろうというものです。生駒市は高齢者福祉の取組が進んでおり、市民のボランティアのお力も借りて、いきいき 100 歳体操を 80 か所、高齢者のサロンも 50 か所以上行っているのは他の自治体ではなかなかないと思います。それに加えて、100 歳体操の後で、みんなでお喋りをしながらお茶を飲んだり、音楽を楽しんだり、本を読んだりと様々なことが考えられます。その場所に人が集まってくると、近くの農家の方が野菜やお米を持ち寄ったり、スーパーの移動販売なども来ると一定の買い物機能が出来ます。また、余った食料や本、食器、生ごみなども持ってきてもらい、リユースや生ごみのたい肥処理ができ、高齢者が頼りにする場所が出来て、環境や移動支援等という視点で、地域の高齢者福祉、健康づくり、子育て等の拠点になると考えます。これをベースに考えていたところ、環境省の方で、ごみのリデュース、リユース、リサイクルの 3R に絡めたまちづくりを支援する補助金があり、それを活用してごみ出しという切り口から地域づくりをどのように出来るかという実証実験をするということになりました。環境省のスケジュールの関係で生駒市が実証実験をする期間が 2 か月間と短いですが、様々なまちづくりの実証実験をします。補助期間が終わった後も地域で市民を中心とした 100 箇所の複合コミュニティが根付いていくようなものになればと考えています。具体的には、萩の台住宅地と光陽台の各自治会集会所を拠点にして、2 か月間の実証実験を行います。この間事業者にも常駐して頂き、ごみの収集や分別、その他カフェなども行います。資源ごみや生ゴミを貯めているが回収の頻度が少ない等の市民からの意見がありますが、今回は環境省の補助事業として、資源ごみ・生ごみに関するもので、いつでもごみが出せるステーションを各自治会の集会所に設置してもらうということを始めます。資源ごみを持ってきた人には、感謝ポイントをつけて、それでサービスが受けられるという仕組みとしています。その際に交流したり、くつろいだりするスペースも設けます。そこでは、食べなくなった食材の交換をし、食品ロスフードドライブでもいいし、様々なことが考えられます。この取組が好評なら来年も引き続き行い、それが横展開していけばと考えております。萩の台住宅地では、LINE のシステム講座や、体質チェック付き健康相談会、たわわ食堂が駄菓子屋を行い、子供たちにも集まってもらえたらと思っております。今はまだ予定ですのでこれら以外にもいろいろ行うつもりです。ちなみに私は 1 月 16 日の 9 時から感謝ポイント制度の講座に参加する予定です。

【「生き生きクーポン券」のメニューに新たに交通系 IC カードを導入へ！】

市長 「生きいきクーポン券」は試行錯誤を繰り返しながら、運用しているところですが、来年度からはメニューの中に交通系 IC カードを追加します。「生きいきクーポン券」が、鉄道を利用されてい

る方が一番多く、3割以上が近畿日本鉄道の回数券を利用されておりますが、来年度から回数券の販売が自動販売機だけとなり、「生きいきクーポン券」では利用できなくなりますので、メニューに交通系 IC カードを導入することとしました。今まで幅広い利用ができるよう改善をしてきており、電車・バス等の利用の移動手段の他に、公共施設の利用料やスポーツクラブの利用、外出が難しいという寝たきりの方にも介護用品を購入する等の費用にと、利用が多岐にわたっており、さらに利便性が向上することになります。なお、12月議会で補正予算が成立した後、令和2年度から配布する分から実施します。支給年齢は引き上げられ72歳以上となります。

【山形市職員 後藤好邦さんのオンリーワン研修を行います】

市長 今年のオンリーワン研修は2回の開催となります。1回目は8月に掛川市副市長で以前に陸前高田市の副市長をされていた久保田崇さんに「災害復興と公務員」ということでお話を頂きました。今回は、1月17日(金)に山形市職員の後藤好邦さんにお越し頂きます。後藤さんは、地域に飛び出す公務員として活躍されており、自治体関係者の中では有名で、1994年に山形市役所に入庁し、現在は企画調整課課長補佐として市の総合計画や公共交通などを担当されています。「東北まちづくりオフサイトミーティング」のほか、全国で講演会活動をし、2015年からは、公務員によく読まれている「月刊ガバナンス」にて『後藤式』知域に飛び出す公務員ライフ』のコラムを連載されています。通常は1年で終わるところ、後藤さんは3年もされています。この10月に「自治体職員をどう生きるか」という本を出版されました。この研修は、近くの自治体の職員も来られると思いますが、研修は無料でどなたでも参加して頂けますのでよろしくお願ひします。

【質疑応答】

(生きいきクーポン券)

記者 ICカードはICOCAとPiTaPaどちらもですか。

担当課長 PiTaPaはICカードの中では特殊で、ポストペイなのでだめです。Suicaはいけます。

市長 後払い方式の分はだめだということです。

記者 去年議会で目的外使用があるので、ICカードは考えていないということでしたが、今回それを防ぐ手立ては考えられているのですか。

市長 高齢者以外の方が使ったりですとか、ICカード以外でも目的外使用があるという指摘がありまして、現在も100%防いでいるわけではありません。ICカードでは交通費以外にも使用でき、スルッと関西もなくなり、回数券も不便という意見も多く、さらに自動券売機以外買えないということになりました。目的外使用ということもありますが、市民の良心を信じて、利便性のため導入しました。以前からも不適切な利用がありそれを完全には無くせないということで、課題はありますが、全体的には、この生きいきクーポンの制度は喜んで頂いているので、適正利用のPRもしながら実施しようと思っております。

記者 王寺町も交通費助成を止めようとして止められなかった経緯があり、タクシー券は1万円、ICOCAは5千円と差別化をしました。何でも使えるということは「ばらまき」と一緒じゃないですか。3億円事業ですので行革の委員会が廃止の提言をしているのに、利便性が良いからということですか。

市長 今回対象を72歳以上と引き上げもしておりますし、王寺町のように適切に利用されないかも知れないから5千円に引き下げすればいいということでもないと思います。行革の提言もありますので、いつまでもただ続けるべきとは考えておりません。ただ、使用状況や成果、費用対効果なども検証

し、不適切利用が増えるようであれば、制度の見直しを考える必要があると思います。

記者 王寺町は不正を少なくするためにカードと手帳を一体化して配っているのですが、そこはどうですか。

市長 そこは考えておりません。

(その他の質問)

(12月議会での答弁)

記者 議会での改正議員の一般質問の時に、議場で市長が「お前が市長やったらそうかも知れんけど」とつぶやいたか、独り言か、ヤジなのか分かりませんが、言ったということを聞きましたが、そうおっしゃったのですか。

市長 自分で何と言ったのか、細かいところは覚えていません。改正議員が、市長が採用の面接官に入ったら、縁故採用みたいなことをするのではないかと言ったので、そういうことを議場で言ってもいいんですかと議長に言いました。改正議員の発言は余りにも市長に対する敬意を欠くものであると思います。私は、市長が面接に入ることは何の問題もないと考えております。

記者 「お前が市長やったらな」と言ったのは覚えていないということですか。

市長 不規則発言したとは考えておりません。

記者 議員と首長とは立場が違うので、不適切な発言だとは思わなかったのですか。

市長 議員も市長も同じ政治家ですよ。

副市長 議場の中で、つぶやきというのはよくあります。また、議長が不規則発言とみなしていないということを議長に確認しております。

(ごみ処理の広域化)

記者 ごみ処理の広域化の件で、今5市町村で勉強会をされていると聞いていますが、市長に広域化に対するお考えをお聞きしたいのと、先日奈良市長が七条地区という具体的な候補地を挙げられましたが、それに対する意見もお聞かせください。

市長 ごみ処理の広域化ということは、生駒市も考えていかなければいけないと思っております。単独の自治体だけでごみ処理をするということがなかなか難しくなっているという認識はあります。今回の5市町村の枠組みがよいのかどうかということも含めて議論が必要だと思います。今回奈良市長が具体的な地区を示されましたが、生駒から場所的に遠いので、現時点ですぐにそこで連携するという可能性は小さいと思います。生駒のごみ処理場も改修が必要であり、今後もずっとその課題は続きますので、中期的にはこの5市町村や他の自治体も含めて考えていく必要があると思います。奈良市、大和郡山市などと中期的な観点で広域化について議論をしていきたいと思っております。

記者 以前の勉強会の中で具体的に七条地区という案は出ていましたか。

市長 私は直接その会議には出ておりませんが、その案は出ていなかったと思います。

(非常勤講師)

記者 今、公務員予備校等で非常勤講師をされていませんか。

市長 していません。

記者 昔はしてましたね。副市長時代も含めて。

市長 全くしていません。誤情報です。

(組織改編)

記者 組織改編の件ですが、コミバスの担当を総務部から建設部に移すということですが、どこの自治体でも、コミバスは地域の足を守るという重要なことなので、企画や総務に置くことが多いのですが、なぜ建設部の事業計画課になるのですか。

市長 現在の部署も特に問題があるということではありません。交通網や道路事態を管理しており、都市計画を担当している部署で一体的にみることができ、妥当であると考えたからです。

記者 前市長は、コミバスをきちんと整備できれば、高齢者交通費助成が要らなくなるという発想があったと思います。それが企画政策課から生活安全課に移り、そして建設部へということはどういうことですか。

副市長 元々生活安全課が担当しており、組織改編で防災安全課に移りましたが、地域公共交通活性化協議会で検証しながら進めています。その協議会が来年で10年を迎え、次のサイクルを考える中で、地域公共交通網の計画をさらに細分化した計画を道路網に合わせて考える必要もあり、実際に計画を策定する建設部に決めました。今後も総務部もこの協議会に入ってもらいますので実態はかわらないということです。

(了)